

憲法を日常の暮らしにいかす 摂津市政を!

日本国憲法は豊かで平和な日常と未来を保障するものです。参院選挙の結果、衆参両院で憲法を変えようとする勢力が2/3を占めましたが、変えるべきは、「憲法」でなく、「憲法」をないがしろにしている政治の中身です。ご一緒に憲法をまもり摂津市政に活かしましょう。

第9条

戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認

- ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

摂津市は「憲法を守り人間を尊重する平和都市宣言」を行っています。毎年7・8月を「平和月間」と定め、平和コンサートや平和パネル展、非核平和を願う署名など多彩な取り組みを行っています。



平和公園内にある「祈る子」像

意見書採択

共産党議員団から提案した次の2つの意見書が全員賛成で採択されました。

- 核兵器廃絶に向けた具体的行動を求める意見書
- 奨学金制度の充実等を求める意見書

第25条

生存権、国の生存権保障義務

- ①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。



介護保険

「要支援はずし、高齢者の介護サービスをまもれ!

来年度から、国の制度改悪によって、「要支援」と判定された方のホームヘルプサービスとデイサービスが、介護保険サービスから外されます。外されたサービスは、摂津市の総合事業として継続されますが、経費

削減のため事業者等に支払う「要支援」の介護報酬を引き下げる計画です。これでは、今でも運営の厳しい介護事業所の閉鎖や受け入れ拒否を招きかねません。介護事業所へ適正な報酬を確保し「要支援」高齢者の介護サービスを守るべきです。

医療

国保料値上げになる維新府政の統一国保に反対を!

2年後(2018年度)、市町村単位で運営されている国民健康保険が都道府県単位に統一されます。国のガイドラインでは、保険料や減免制度を決める権限は、これまで通り市町村が担うことになっていますが、維新府政は、すべてを大阪府の基準に統一しようとしています。これでは、摂津市が独自に行ってきた保険料抑制策や減免制度が使えず、市民には大幅な保険料値上げが押しつけられます。市民のくらしと地方自治を守る為、維新府政の「統一国保」に反対すべきです。

許せない! 維新府政の医療費の窓口負担増の計画!

(子ども・ひとり親・老人・障害者など福祉医療費助成制度)

| | 現在の窓口負担 | 維新府政が計画している窓口負担 |
|-----------|--------------|-------------------|
| 1医療機関1回 | 500円(薬代こみ) | 800円 + 薬代800円 |
| 1医療機関月額上限 | 1,000円(薬代こみ) | 1,600円 + 薬代1,600円 |

保育所待機児童

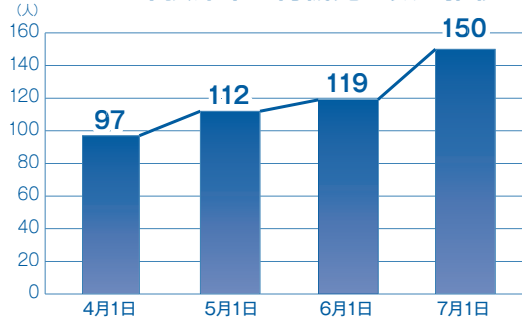
子どもたちに充実した保育を



●増える待機児童 7月時点で150名! 緊急の解消策を!

保育所に入りたくても入れない待機児童問題は摂津市でも深刻です。摂津市では、今年、認可保育所1園と2歳児までの低年齢児を対象にした小規模保育所1園がオープンしたものの、4月に97名だった待機児童は7月には150名へと急増、今後さらに増えることが見込まれます。緊急の待機児童解消策が必要です。

2016年摂津市の待機児童数の推移



●保育を必要とする全ての子どもに安心・安全の保育所を!

安倍政権は、規制緩和、つめ込み、保育内容の切り下げで待機児童の解消を図ろうとしていますが、それでは、子どもの安全や健全な成長を保障することはできません。待遇改善による保育士不足の解消、公立の認可保育所に対する補助金の復活など国・府に働きかけるとともに、

市として、千里丘新町のマンション開発や安威川以北に集中する保育需要に対応した認可保育所の新増設を進めるべきです。



民営化される正雀保育所

学童保育

民間委託ありきはダメ!市の責任で充実はかれ!

第5次行政改革実施計画の中に、来年4月からの学童保育の民間委託が盛り込まれ、保護者や現場に不安が広がっています。7月に開かれた「摂津市子ども子育て会議」では、学童保育の民間委託を議論する部会設置にあたり、委員から「保育時間の延長や対象年齢の拡大など市民要求の実現へ根本的な議論

が必要。民間委託ありきの部会では意味がない」との意見が出されました。学童保育は、昨年、子ども子育て支援法等により「地域子ども子育て支援事業」として位置づけられました。市の責任で充実を図ることが求められます。

